

平成 18 年 2 月 27 日
電源開発株式会社

Ｊパワー 全発電事業所で ISO14001 認証を取得
～ 昨年度の全石炭火力発電所・地熱発電所に続き、水力・送変電・通信部門でも取得～

※2006年3月9日訂正

Ｊパワー(電源開発株式会社、社長：中垣喜彦^{なかがきよしひこ})は、全国 59 ヲ所の水力発電所、2,407km[※]の送電設備、全国の通信設備等を管轄する水力・送変電事業部の 4 支店と、保守・運用等を行う子会社の株JP ハイテックの 4 カンパニーとの連名で環境マネジメントシステム (EMS) に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。

Ｊパワーは「J-POWER グループ環境経営ビジョン・アクションプログラム」の中で透明性・信頼性への取組目標の一つとして平成 17 年度末 (2005 年度末) までにＪパワーの全発電事業所*で ISO14001 認証を取得することを掲げております。既に昨年 2 月には全石炭火力発電所および地熱発電所での同認証を取得しており、今回の取得によってこれを達成することとなりました。

Ｊパワーグループは、エネルギーと環境の共生を目指す環境経営への取り組みを進め、今後とも地球温暖化対策をはじめとした環境リスクの低減と環境効率の向上に努めてまいります。

*事業会社が運営する風力発電事業、IPP による電力卸供給事業、PPS 向け電力卸供給事業は含んでおりませんが、これらの事業会社においても EMS の導入を進めています。

1. 今年度の水力・送変電・通信部門での認証取得単位および取得年月日

Ｊパワー支店名および JP ハイテックカンパニー名	取得年月日
北海道支店・北海道カンパニー(本部；北海道札幌市) (12 事業所、10 水力発電所)	平成 17 年 12 月 16 日
東日本支店・東日本カンパニー(本部；埼玉県川越市) (21 事業所、18 水力発電所)	平成 18 年 2 月 3 日
中部支店・中部カンパニー(本部；愛知県春日井市) (16 事業所、15 水力発電所)	平成 18 年 2 月 10 日
西日本支店・西日本カンパニー(本部；大阪府大阪市) (29 事業所、16 水力発電所)	平成 18 年 2 月 24 日

事業所数には、駐在を含む。

2. 認証機関

(財)日本品質保証機構 (J Q A)

< 参考 > 認証取得一覧

< 参考 >

認証取得箇所一覧

取得箇所 *	取得年月 (登録日)
奥只見・大鳥増設建設所 **	平成 11 年 9 月
エンジニアリング事業部	平成 13 年 2 月
松浦火力発電所 (長崎県松浦市) ***	平成 16 年 7 月
竹原火力発電所 (広島県竹原市)	平成 16 年 11 月
橘湾火力発電所 (徳島県阿南市)	平成 16 年 12 月
石川石炭火力発電所 (沖縄県うるま市)	平成 16 年 12 月
磯子火力発電所 (神奈川県横浜市)	平成 16 年 12 月
鬼首地熱発電所 (宮城県鳴子町)	平成 17 年 1 月
松島火力発電所 (長崎県西海市)	平成 17 年 1 月
高砂火力発電所 (兵庫県高砂市)	平成 17 年 2 月
北海道支店・北海道カンパニー (本部; 北海道札幌市) (12 事業所、10 水力発電所)	平成 17 年 12 月
東日本支店・東日本カンパニー (本部; 埼玉県川越市) (21 事業所、18 水力発電所)	平成 18 年 2 月
中部支店・中部カンパニー (本部; 愛知県春日井市) (16 事業所、15 水力発電所)	平成 18 年 2 月
西日本支店・西日本カンパニー (本部; 大阪府大阪市) (29 事業所、16 水力発電所)	平成 18 年 2 月

* 全石炭火力発電所・地熱発電所において、運転保守を担当する子会社(株)ジェイペックも範囲に含め ISO14001 を認証取得

** 建設機関では国内初の取得、工事終了に伴い平成 15 年 9 月に返上

*** 松浦火力発電所の取得年月日はジェイペックまで範囲を拡大して登録した日。なお、初回登録日は平成 11 年 6 月。